

組織の効率化。職員一人ひとりの能力向上が求められています。

安芸高田市を取り巻く経済状況は、依然として厳しいものがあり、平成26年度から地方交付税の合併特例加算の減額が始まり、人口減と合わせて5年間で約22億円以上の普通交付税が削減される見込みです。今後は今以上に歳出経費の削減を意識した行政経営が求められます。

今年度は、大型事業の完了に伴い組織機構の見直しを行うとともに、限られた職員数において重要施策の推進や主要課題の解決に向け、適材適所に留意した職員配置を行いました。

組織改革の概要

市長部局

大型建設事業の完了及び「協働のまちづくり」に伴う自治振興組織が全市的に組織化されたことから、企画振興部情報政策課及びまちづくり支援課を廃止し、それぞれの係を総務部総務課及び企画振興部

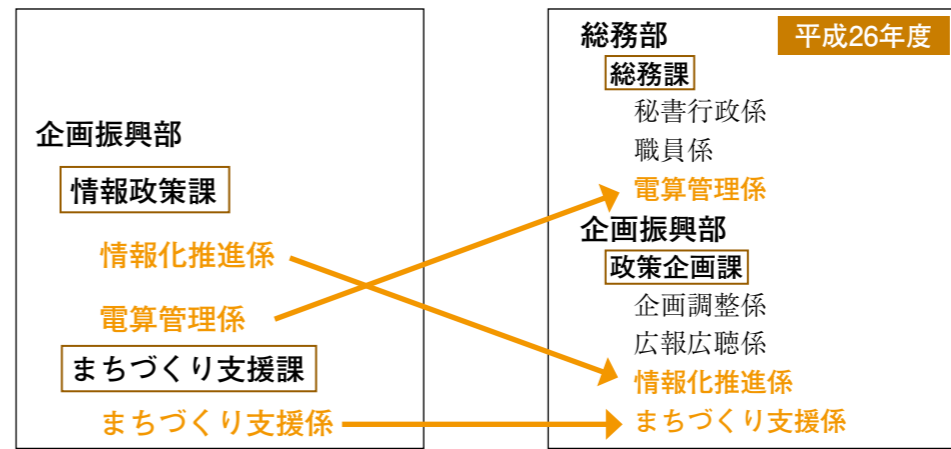
また、公共土木施設及び農林土木施設の効率的な維持管理等を行うため、建設課維持係及び各支所内の「すぐやる係」を再編し、建設部にすぐやる課を新設し、繁閑に応じて市内全域にわたり相互応援できる体制を確立しました。なお、すぐやる課員は各支所に駐在し、現地性の高いサービス向上に努めていきます。

危機管理能力、人権・多文化共生施策の強化を図るとともに、意思決定の迅速化を図るため、課内室である危機管理室と人権多文化共生推進室を課に改編しました。さらに、市民に分かりやすい窓口とするため、行政経営課を財政課に、市民生活課を環境生活課に名称変更しました。

教育委員会事務局

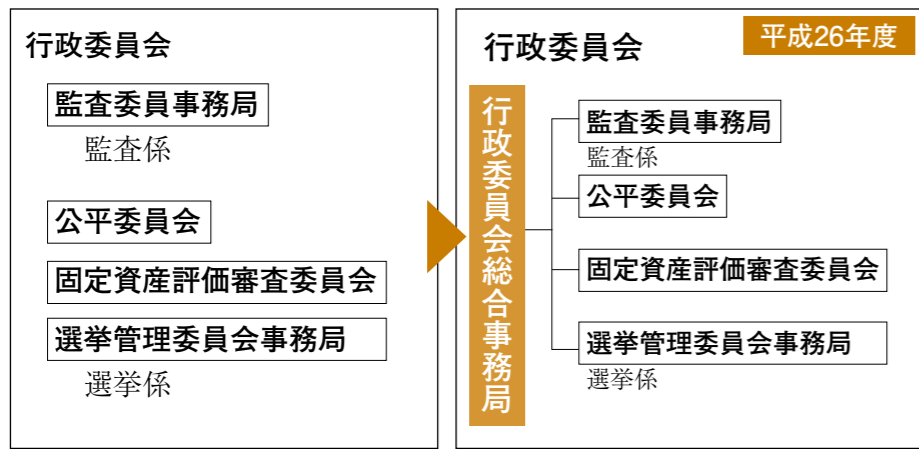
文化・スポーツ振興室を生涯学習課に統合し、意思決定の迅速化及び効率的な行政運営を図るとともに、繁閑に応じて係を超えて相互応援できる体制を確立しました。また、学校教育施策の強化を図るため、課内室である学校教育推進室を学校教育課に改編しました。

興部政策企画課へ再編しました。



その他行政委員会

監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会の各行政委員会の共同で、行政委員会総合事務局を設置し、簡素で効率的な組織を確立していきます。



○安芸高田市行政組織機構図（平成26年4月1日）

